

J:COM 2022 年度 経営方針説明会要旨

2022 年 7 月 25 日(月)に、報道関係者の皆様を対象に「2022 年度経営方針説明会」を開催いたしました。

<参加者>

代表取締役会長 芳賀 敏

代表取締役社長 岩木 陽一

当社は 2022 年 4 月 1 日付で代表取締役社長に岩木陽一が、6 月 29 日付で代表取締役会長に芳賀敏が就任したことに伴い、会長の芳賀より新体制に向けた抱負を述べました。

発表要旨は以下の通りです。

<発表構成>

1. 2021 年度の振り返り
2. サステナビリティ経営について
3. 成長に向けた取り組み

2021 年度の振り返りとして、コロナ禍 2 年目を迎え、新しい価値観・行動様式などニューノーマルが定着し、お客さまの生活環境においてもニーズの変化が顕著となった一年でした。

中でも、非対面ニーズの高まり、高品質かつ安定した通信ネットワーク需要の高まり、多様なエンターテインメントメニューの高まりなどは当社グループ事業に関連するものであり、これらのニーズに対応すべく、当社としてさまざまな取り組みを実施してまいりました。

これらの結果、2021 年度の連結業績は、営業収益、7,981 億円、EBITDA、2,348 億円、営業利益、1,095 億円、当期純利益、700 億円となりました。

また、持続可能な社会の実現に貢献していくべく、J:COM のサステナビリティの考え方について発表しました。

当社の企業理念は、「もっと、心に響かせよう。もっと、暮らしを支えよう。明日を未来を拓いていこう。」

であります。ここには事業を通じて環境・社会・経済の持続可能性に貢献したいという思いが込められています。

2018 年には当社としての決意をマテリアリティとして決めました。

「持続的地域発展への貢献」、「穏やかで安心できる生活環境の提供」、「地球環境保全への貢献」、「健康的にいきいきと働ける職場環境づくり」を「4 つの約束」とし、地域のみなさまと共により良い社会づくりに取り組んでいます。

本会見では、「地球環境保存への貢献」として、2050 年度にカーボンニュートラルを達成することを発表いたしました。達成に向けた、新たなアクションプランの発表に加え、既に行っている環境保全に向けた取り組みをご紹介しました。

「成長に向けた取り組み」においては、持続的成長にむけて今後取り組んでいく 5 つの重点項目を発表。

データドリブン経営の推進と、人材育成による基盤固めを行い、新たなサービスの提供等を通じて、顧客基盤拡大、顧客体験価値の向上を図り、地域社会の課題解決や活性化にも貢献していきます。

1. 2021 年度の振り返り

■2021 年度業績

- ・営業収益:7,981 億円(前期比 1.6%)
- ・EBITDA :2,348 億円(0.3%)
- ・営業利益:1,095 億円(前期比 △2.4%)
- ・当社株主帰属当期純利益:700 億円(前期比 4.2%)

■コロナ禍における新しい価値の提供

- ・非対面ニーズへの対応
 - └オンライン営業の開始
 - └セルフインストールの提供開始
 - └MY J:COM アプリ の拡充
 - └在宅受電の対応
- ・高品質・安定した通信ネットワーク需要の高まりへの対応
 - └1G ネットワーク エリア展開率を 61.4%まで推進
 - └通信インフラを支える事業者として上流から宅内まで一貫通貫でサービス品質維持活動を実施
- ・多様なエンターテインメントニーズへの対応
 - └「J:COM LINK」を更に進化すべく、新たなOTTパートナーディズニープラスのサービス提供開始
 - └スポーツ配信の強化(J SPORTS オンデマンド /ゴルフネットワークプラス)
 - └東京 2020 オリンピック・東京 2020 パラリンピックの放送(125 時間)

2. サステナビリティ経営について

■カーボンニュートラルを達成する目標を策定

当社グループの事業活動による CO₂ の排出量を、2050 年度までに実質ゼロとする、「2050 年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定します。

【目標達成に向けた新たな取り組み】

●伝送路の給電効率の向上

お客さまに放送・通信などのサービスをお届けする伝送路における CO₂ 排出量は J:COM 全体の 5 割以上を占めています。これらは全国の伝送路に設置している設備の電気使用によるものですが、省エネ化、効率化の検討などを通じて削減を図ります。

具体的には小型化や、伝送ロスをなくすことで、効率性を向上していく考えであり、実証実験などを通じてその効果を検証していく予定です。最大で 2 割程度 CO₂ 排出量を削減できる可能性があるとしており、他の手法含め、具体的な検討・検証を重ねてまいります。

●ヘッドエンドの消費電力量削減及び再生可能エネルギー電気への切り替え（非化石証書の活用を含む）

ヘッドエンドと呼ばれる放送・通信に必要な設備では、機械が発する熱を下げていくための空調を使用しています。この空調等による電気使用からの CO₂ 排出量は J:COM 全体の 4 割弱を占めており、全国にある同設備の空調を AI 制御して効率性を高めると共に、屋上スペース等を活用して、太陽光パネルの設置を 検討します。こうした取り組みを通じて、CO₂ 排出量の 1～3 割の削減を目指します。

【その他、既存の取り組みについて】

事業における物流の効率化、営業車のライドシェアサービス、電力サービスのグリーン化・省エネ取り組みなどについてもあらためてご紹介いたしました。

3. 成長に向けた取り組み

大きく3つの軸で取り組みを行うことを発表しました。

① 顧客基盤の拡大、②顧客体験価値の向上、③地域社会の課題解決・活性化への貢献
またこれらの取り組みを支える、データドリブン経営の推進と、人財育成による基盤固めも推進していきます。

①顧客基盤の拡大

■固定 NET サービスの拡充

お客さまが利用に関して、重視するポイントである、「価格」「速度」「シンプルさ」「品質」に対して、当社ではすべての項目においてお客さまニーズを満たす商品設計を行っております。

「価格」:2021年9月にNETサービス単体のご加入者様向けの新プランを開始。

「速度」: エリア内の1Gネットワークを2024年度までに99%まで広げます。

「シンプルさ」:お申込みから最短4日で開通可能な「セルフインストール」を開始。

「安定性」:メッシュWi-Fi搭載の「次世代 AI Wi-Fi」をモデムに標準搭載した固定NETサービス提供。

「品質」:ネットワーク品質のさらなる向上の取り組みとして2022年に技術部門に新部署を設立。

このような取り組みを軸に、固定NETサービスは継続的に伸長しており、2022年度以降も継続成長を見込んでいます。

■J:COM MOBILE を軸としたバンドル強化

2022年2月からJ:COM MOBILE と、J:COM の各種サービス*1 などの他サービスをセットでご利用いただくお客さまに対して、月額料金が変わらずギガを永年&最大5倍にまで大幅増量する「データ盛」を提供開始。J:COM ならではの取り組みであり、お客さまからも大変好評で提供開始以降、契約者数も飛躍的に飛んでいる状況です。

*1 対象プランは J:COM TV、J:COM PHONE、J:COM NET(固定および WiMAX)、J:COM 電力

②顧客体験価値の向上

■J:COM TV の進化

1995年のケーブルテレビ放送開始から、長年、専門チャンネルサービスを提供してまいりました。2019年には放送もネット動画サービスも視聴できる「J:COM LINK」を投入、2020年に「ネットフリックス」とのセットプランを開始しました。

■新たな取り組み

└今年の秋に「ディズニープラス」と「専門チャンネル」のセットプラン「J:COM TV フレックス with Disney+」のサービスを開始予定。

└2022年7月には「J:COM TV セレクト」を選べるチャンネルパックが8種類に増えるリニューアルを実施。また、チャンネルパックは毎月無料で変更可能となりました。

■更なる映像サービスの進化

テレビの視聴ニーズは変化しており、年代による視聴形態については、放送視聴とオンデマンド視聴と、2極化していることが当社の視聴データから明確にわかっています。今後は特に若年層のニーズに応えるテレビサービスの進化が必要であると考えております。そこで、変化し続けるお客さまの映像ニーズを捉え、J:COM ならではの次世代映像サービスの展開を検討しています。

■スポーツファンコミュニティの形成

スポーツを核としたファンコミュニティの形成を進め、コアファンの深堀を行う取り組みを実施しています。

最近では、「ツール・ド・フランス」をコアとし、放送・映像配信だけではなく、SNS を活用したファンコミュニティの活性化、イベント、EC サイトの開設など展開しています。今後、他のスポーツでも同様にファンコミュニティの形成に向けた取り組みを進めてまいります。

③ 地域社会の持続的成長に向けた取り組み

J:COM では創業時から長年、地域密着をベースとした事業活動を展開してまいりました。今後はより地域社会の持続的成長に貢献すべく、「防災」「安心安全」「地域 DX」「医療」「教育文化」5 つの категория でさまざまな取り組みを推進いたします。

「防災」:2022 年 3 月に、NHK との防災に関する協定を締結し今後きめ細かい情報連携を進め、災害時に地域に必要な情報のスムーズな発信に努め地域防災に貢献していきます。

「安心安全」:地域のデジタルデバインド解消、安心安全なスマートフォン利用などを目的に子どもからシニア世代までを対象としたスマートフォン教室・ネット安心教室を実施しています。

「地域 DX」/「医療」:テレビを使ったオンライン診療サービス「J:COM オンライン診療」の提供拡大を進め地域医療課題の解決につなげていきます。

「教育文化」:全国 65 拠点に配置している地域プロデューサーを軸に行政とさまざまな文化プログラムを企画・運営し、地域文化の発展と継続に努めております。

④ データドリブン経営

データドリブンの J:COM の取り組みとして、2020 年からデータ分析人財の育成、アジャイル開発体制など取り組んでまいりました。

今後、データ基盤をさらに活用しサービスの改善、お客さま体験価値向上に生かしていきます。

⑤ 人財育成

新体制をきっかけに、今後のあるべき経営体制を考え、次世代の経営人財の育成に関して取り組みを開始しています。

これらの取り組みを通じて、2024 年度に向けて、営業利益ベースで CAGR4%の 成長を目指してまいります。また、未来世代に向け事業・社会の持続的な成長を進め、2021 年度に刷新したブランドメッセージ「あたらしいを、あたりまえに」の実現に向け、邁進してまいります。

以上